

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民省企面計 画局	㈱設計・計画				96.6 (事) 96.11 (本) 97.3 (報)	
ビサオ市の小学校教室などの建設を行う。							

コートジボアール

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	29.12	294.61
	有償資金協力 (億円)	0	164.16
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費 (億円)	7.89	54.64
	形態別		
	研修員受入 (人)	35 (新規) + 4 (継続)	301
	専門家派遣 (人)	6 (新規) + 9 (継続)	93
	調査団派遣 (人)	49 (新規) + 0 (継続)	308
	協力隊派遣 (人)	20 (新規) + 36 (継続)	87
	機材供与 (100万円)	60	687
	単独機材供与 (100万円)	1.54	321.62
開発調査 (件)	0	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1	

わが国の対コートジボアールODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等	1.90 (3.0%)
無償資金協力	53.77 (85.0%)
技術協力	7.57 (12.0%)

ギニア・ビサオ／コートジボアール◎アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
村落給水計画	経済インフラ 省水利局	(財)日本国際協 力システム (株)三祐コンサ ルタンツ 三井金属資源 開発(株)	96	2.84	97.3.20	96.4 (事) 96.8 (本) 96.11 (報)	
<p>コートジボアールでは、依然として深井戸施設をもたない村落が数多く存在し、水因性疾患に悩まされていることから、中部地方のトゥーバ県63村落の井戸建設(70本)、関連調査機材、啓蒙関連機材などの整備を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
灌漑稲作機械訓練計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	91	事前調査	95年度までの 累 計	24	14	137,691
	92	実施協議				
	92	計画打合せ	96年度	新規	6	2
	94	巡回指導				

〈要請背景〉

(1) コートジボアールでは、1983年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5カ年計画(1991~1995)のなかでも、①農業の近代化、②青年層の農村定着化、③食糧自給達成は重要な柱として位置づけられており、農業の発展は国民生活への直接的な影響のみならず国全体の経済の安定的発展のうえからも重要である。(2) 人口が約1200万人で年率3.7%(90年)で増加していることに加え、近年都市住民の増加などにより米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。89年の米の生産量は、精米ベースで40万tであるのに対し、輸入量は約33万tである。このため米の増産は同国の主要な問題であり、緊急の課題でもある。(3) 現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、農業機械は88年においてトラクター2548台、耕運機681台が使用されている。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については普及員および指導員が指導を行っているものの、技術力が低いことや指導内容が不十分であるなどの問題がある。(4) こうした背景から、コートジボアール政府は灌漑稲作の機械化を推進するとともに、農村青年の定着、労働の軽減などを実現し、米を増産することを目標に、わが国に施設と機材の整備のため無償資金協力を要請してきた(87年5月)。さらに農業・畜産資源省食糧開発公社の普及員、指導員、中核農家および修理工を対象に、稲作農業の機械化に関する知識および技術の普及のため研修を強化することを目的として、まず個別専門家の派遣要請(89年9月)を行い、続いてプロジェクト方式技術協力を要請してきた(90年3月)。

〈目標と期待される成果〉

灌漑稲作機械化訓練センターの機能を強化し、農業機械の操作、保守管理、修理および灌漑稲作に

関する普及員、修理工、農民に対する研修が持続的に独自に実施される。

〈協力活動内容〉

上記の事項についての助言指導を行う。

- (1) 人材養成：①研究カリキュラム・教材作成 ②指導方法
- (2) 灌漑稲作機械分野に関係する技術の整備：①操作技術 ②保守管理技術
- (3) 灌漑稲作栽培技術

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
中北部地域灌漑農業整備 計画 (詳細設計)	農業畜産資源 省	(株)バシフィック コンサルタ ンツインター ナショナル	96	0.16	97.3.20	96.7 (本) 96.10 (報)	
<p>米の消費量の多くを輸入に依存しているコートジボアールでは、米の二期作を進めるため、中北部ロカブリ地区を灌漑二期作開発のモデル地区と位置づけ、本計画〔ロカブリ地区の灌漑用小規模ダムの建設、水田灌漑施設の整備 (126ha)〕を実施するために必要な詳細設計を行う。</p>							
食糧増産援助	農業畜産資源 省食糧開発公 社	(財)日本国際協 力システム	96	5.00	96.6.20	97.2 (現)	96.7 (実)
<p>コートジボアール政府は、これまで主として栽培面積の拡大を通して米を増産してきたが、灌漑、農業技術、機械の普及などの農業近代化によって全国レベルでの稲作振興を図る目的で、西部、南西部、中西部の3地域から10地帯を選定し、稲作面積43万5000ha中、灌漑稲作1万5000ha、天水稲作5万ha、また豆類栽培面積4万7000ha中、1500haを対象に増産計画を策定し、わが国に対し計画実現に必要な農業資機材の調達に関する協力を要請してきた。本件は、同国の食糧増産計画に資するため、農業資機材の調達を図るものである。</p>							

コートジボアール◎アフリカ

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
生活向上支援用機材	一式	1,537	社会教育推進委員会社会教育学級	WID関連特別機材	協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省	(株)マツダコン サルタンツ	96	10.25	96.6.20		
<p>コートジボアールでは、長期の経済低迷により教育分野への投資が困難なため、教育施設が老朽化し</p>							

たり、本来小学校として建設された施設ではない場所を学校として使用したりするなど、児童の修学条件が劣悪となっている。そこで、小学校教室を建設するとともに机・椅子などの備品を購入する。

ケニア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	39.21	653.88
	有償資金協力 (億円)	156.57	1,736.25
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	38.53	542.72
	研修員受入 (人)	207(新規)+21(継続)	2,194
	専門家派遣 (人)	67(新規)+68(継続)	1,162
	調査団派遣 (人)	117(新規)+3(継続)	2,079
	協力隊派遣 (人)	31(新規)+81(継続)	954
	機材供与 (100万円)	539	7,361
	単独機材供与 (100万円)	60.61	549.56
	開発調査 (件)	6	35
プロジェクト方式技術協力 (件)	8	20	

わが国の対ケニアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 44.55 (44.1%)	技術協力 38.28 (37.9%)	政府貸付等 18.17 (18.0%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
デジタル通信訓練用機材	一式	55,620	運輸通信省ケニア通信学校	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キスム市上下水道整備計画	ケニア政府の要請に基づき、ケニア第3の都市であるキスム市における水不足および下水処理能力不足に対応するために、新たな水源開発も考慮した中・長期の上下水道整備計画に関するマスタープランを策定し、優先プログラムについてフィジビリティ調査を行ったうえで、同市における水供給および下水処理能力の強化に資することを目的とする。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を行い、実施細別に署名・交換した。	地方自治省 キスム市上下水道局	

ナイロビ市廃棄物管理計画	ケニア政府の要請に基づき、ナイロビ市を対象とし、2010年を目標年次とする廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、同細則に基づく本格調査を開始し、第1次国内作業において、調査の基本方針、内容、方法について検討した。	地方行政省 ナイロビ市役所	(株)建設技術研究所 (株)エンバータック
メルー郡給水計画	ケニア政府の要請に基づき、旧メルー郡およびイシオロ郡(サンプル以南)を対象に水供給のマスタープランを策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、第1次・第2次現地調査および第1次国内作業を実施して、調査結果について着手報告書および中間報告書を作成した。	土地開拓地域 水資源省	日本工営(株) (株)日水コン

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ムエア灌漑農業開発計画 (当初R/D協力期間) 91.2.1~96.1.31 (フォローアップ協力期間) 96.2.1~98.1.31	89	事前調査	95年度までの 累 計	30	21	206,606
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	96年度	新規	3	2
	93	巡回指導				
	95	終了時評価				
			継続	3	1	32,725

〈要請背景〉

ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)に引き続き第6次国家開発5カ年計画(1989~1993)においても、主要食糧の安定供給を主目標に掲げ、これを推進するため、大豆、小麦などの改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸政策を講じている。しかしながら、ケニアの農業はほとんど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年ごとに大きく変動している。このため食糧供給は不安定なものとなり、不足分については海外からの輸入に頼っているのが現状である。

このような状況下において、国家灌漑庁は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応するためにも、灌漑面積の拡大および単位面積当たりの収量増をめざしている。

88年7月、ケニア政府はムエア地区既存灌漑施設の改修などを含む無償資金協力および二期作導入を図るため、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ケニア最大の米生産地であるムエア地区の農業開発、ひいてはケニアの灌漑水稻栽培技術の向上に貢献することを目的とする。ムエア地区で、パイロットファームを拠点に各種試験を行って圃場レベルでの総合的な技術体系を見だし、その成果をパイロットファームで実証するとともに、ケニア側技術者などへの研修を含めて技術移転に努めるため、水管理、灌漑排水、水稻栽培、農業機械といった分野での技術協力を実施する。

〈協力活動内容〉

- (1) 灌漑排水技術：①水管理技術の開発 ②灌漑排水施設の維持管理
(2) 水稻栽培技術：①品種の選定 ②栽培技術の改良

- (3) 農業機械：①農業機械の適用試験 ②農業機械の操作・運用と維持管理
 (4) 研修：①研修計画 ②研修教材の準備

社会林業訓練（Ⅱ） （当初R/D協力期間） 92.11.26～97.11.25	92	事前調査	95年度までの 累 計		25	12	177,086
	92	実施協議	96年度	新規	9	3	24,884
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導		継続	10	0	

〈要請背景〉

ケニアでは人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危険があるため、同国政府は、苗木生産体制の確立およびSocial Forestry（社会林業：住民福祉のための林業）の発展に必要な技術者養成を目的とした技術協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、準備フェーズを含め7年間の協力を実施したが、ケニア政府はこの成果をいっそう発展させるためにさらに5年間のフェーズⅡ協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

社会林業に関する技術の開発・改良、これらの技術の全国・地域レベルでの訓練・普及活動を通じた拡大とともに、ケニアにおける地方住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 社会林業およびアグロフォレストリーに関する訓練：①カリキュラムの改善と教材の開発
 ②上級および中堅職員に対する訓練 ③普及職員に対する訓練 ④村落共同体指導者および学校教員に対する訓練 ⑤農民および女性グループに対する訓練 ⑥講師および訓練担当職員に対する訓練 ⑦社会林業とアグロフォレストリー発展のための全国的行事の開催
- (2) 訓練と一体となったパイロットフォレストリー計画の実行：①社会林業およびアグロフォレストリー計画の実行 ②普及に関する技術開発・改良 ③地域農民グループに対する技術指導
 ④保護区画における植生遷移の研究

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ケニア山麓灌漑園芸開発計画	園芸農業開発ポテンシャルの高いケニア山麓地域において、小農組織化に力点を置いた小規模灌漑などのインフラ整備と、その適切な維持管理ならびに技術普及、農民金融などのソフト部分の充実を通じた園芸農業開発を目的としたマスタープラン調査を行い、そのなかで選定されたモデル開発条件のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的とした事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	農業省	

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 （億円）	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立園芸試験場整備計画			84	11.50			96.7（F/U）

- (1) 本体：農作物の増収と多様化を図るため、同施設の整備を行った。 (2) フォローアップ協

力：施設などの老朽化に伴い、施設の補修・機材修理のフォローアップ内容を確定するために調査団を派遣した。

食糧増産援助	農業委員会 (大統領府、 大蔵省、農業 省で構成)	(財)日本国際協 力システム	96	10.00	96.6.25		
--------	------------------------------------	-------------------	----	-------	---------	--	--

ケニアにおいて農業は依然として主要な経済活動であり、労働人口の75%が農業に従事している。しかしながら耕地面積は全国土のわずか8.0%にすぎない。また、同国の人口増加率は3.5%と非常に高く、食用作物の安定供給は緊急の課題となっている。したがって、同国の国家開発5カ年計画においても農業分野の開発が最優先課題となっており、2000年までに食用作物の輸出が可能な生産量の確保を目標としている。本件は、同国が策定した食糧増産計画を推進するため農業用資機材の調達を図るものである。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
グランドフォールズ水力発電計画	非産油途上国のケニアにとって、水力発電の開発は国家の最優先課題のひとつであり、現在総発電量の84%を水力が占めている。タナ川に位置するグランドフォールズは、1991年に策定された全国電力開発計画および95年に策定された全国水資源マスタープランにおいて早期に実施すべきプロジェクトと位置づけられている。本件は、技術的、経済的、財務的および環境的見地から最適な水力発電計画を策定するものである。1996年度は、調査実施促進のための協議を実施し、97年以降の協力計画について合意に至った。	電力省電力公社 タナ・アティ川流域開発公社	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル

● 商業・観光分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
建設機械整備用機材	一式	4,985	観光省ケニア野生動物公社	小規模単独機材	専門家派遣 協力隊派遣 研修員受入

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
NYS技術学院 (当初R/D協力期間) 88.1.1~92.12.31 (延長R/D協力期間) 93.1.1~94.12.31 (延長R/D協力期間) 95.1.1~97.12.31	84	事前調査	95年度までの 累 計	46	23	250,952
	87	実施協議				
	89	計画打合せ	96年度	新規	4	3
	90	巡回指導				
	91	計画打合せ				
	92	評価調査				
	93	計画打合せ				
	94	終了時評価				

〈要請背景〉

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)の基本政策として、地域開発および人材育成を掲げているが、その一環として国家青年奉仕隊(NYS)の強化拡充政策が計画された。本計画では、従来実施してきた技術者養成訓練(Artisan Grade I、II、III)より上位の中堅技術者(Technician Part I、II)レベルの養成訓練を計画し、そのなかで社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備および自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

〈目標と期待される成果〉

現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、3年間(合計300名)のテクニシャンコース(I、II、III)を開設。87年には新教育制度による初めての中等教育終了者を迎えたが、これにあわせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへの移行は、94年10月から実施された。本プロジェクトの目標はテクニシャンコースおよびディプロマコースの確立である。

〈協力活動内容〉

訓練実施に必要な知識および技術をカウンターパートに移転する。

ジョモ・ケニヤッタ農工 大学(学士課程) (当初R/D協力期間) 90.4.19~95.4.18 (延長R/D協力期間) 95.4.19~97.4.18	89	長期調査	95年度までの 累 計	113	54	570,576
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	96年度	新規	19	8
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
	93	巡回指導				
	94	終了時評価				
	95	計画打合せ				
	96	終了時評価				

〈要請背景〉

1980年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKCAT)プロジェクトで、農学部3年制3学科(園芸学、農業工学、食品工学)、工学部4½年制3学科(土木建築学、機械工学、電気電子工学)のディプロマ課程教育への協力が行われた。同校は、88年9月にケニヤッタ大学の一分校としてユニバーシティ・カレッジに昇格したのに伴い、校名をJKUCATに変更し、90年2月、ケニア政府はわが国に対して学士課程への協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農学部の園芸学、農業工学(農業機械コース、農業土木コース)、食品科学ポストハーベスト学の3学科(農業工学のみ5年制、他は4年制)、工学部の土木工学、建築学、機械工学、電気電子工学の4学科(建築学のみ6年制、他は5年制)、支援分野として理学部3学科のうち数学・コンピュー

ター学科に対し、理論・技術面を重視した学士課程を運用するために必要な人的・物的支援を行う。

〈協力活動内容〉

(1) 理論・実技両面における高等教育を学士課程学生に行う。 (2) スタッフ育成計画を通してカウンターパートの学歴、技能および能力を向上させる。 (3) 学士課程および研究活動に必要な資機材を改善する。 (4) 研究と開発 (R&D) を大学のアカデミック活動に統合する。
JKUCATは94年12月、独立大学に昇格した。

ケニア測量地図学院 (当初R/D協力期間) 94.10.1~99.9.30	93	事前調査	95年度までの 累 計		20	6	102,496
	94	実施協議	96年度	新規	6	4	79,689
	95	計画打合せ		継続	8	0	

〈要請背景〉

近年ケニアでは急激な人口増加に伴い、農業開発、社会林業開発、エネルギー・水資源開発の需要が増大している。これらの開発においては、地図・航空写真などの地理的情報が不可欠であるが、現在同国ではこれらを作成する測量士の不足から、その整備が大きく立ち遅れているのみならず、国家開発計画の重要な課題である乾燥・半乾燥地帯の開発に遅れを生じさせている。加えて、地方開発計画の責任が地方公共団体に移管され、地方測量事務所での測量・地図作成業務が膨大なものとなっている。これらのことから、ケニア土地定住省測量局 (SOK) は、同局および関連機関の職員を対象とした技術訓練実施に供する訓練所の設立について日本の協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ケニア測量地図学院 (The Kenya Institute of Surveying and Mapping) を設立し、SOKおよび関連機関の職員を対象に、測量分野における技術訓練を行うことを通じ、同国の当該分野の熟練した人材を育成する。また、測量訓練技法を移転し、訓練組織・制度の整備を行うとともに、訓練用教材を整備する。訓練コースは、土地測量・地図作成・写真測量/リモートセンシング・地図複製分野における新入職員向けディプロマコースと、上記の地図複製を除く各分野における中堅職員向けハイヤー・ディプロマコースおよび同分野の中堅職員向け短期コースである。

〈協力活動内容〉

(1) カリキュラム開発 (2) 教材開発 (3) 供与機材の操作および保守方法 (4) 指導技法
(5) コース運営方法 (6) コース評価方法 (7) 授業準備方法 (8) その他必要な技術指導

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
理科教育大学機材整備計画	教育省	ユニコインター ナショナル (株)	96	2.04	97.3.25	96.11 (本)	
<p>就学率の向上を図ってきたケニアでは、教員の拡充が追いつかず、中等学校教員の20%が無資格であることから、ケニア理科教育大学を教員の再訓練の場として整備するため、理科教員養成用機材 (オシロスコープ、熱量計、偏光計、記録式温度計など) の供与を行う。</p>							

測量地図学院建設計画	ケニア土地定住省測量局	(株)山下設計	96	9.29	96.6.25		
ケニア測量局では、開発計画策定の基本情報となる測量・地図整備事業を強化する必要性に迫られていることから、測量地図学院の施設の建設や機材の整備に関する詳細設計を行うとともに、測量士の育成を図る。							
上級技術訓練センター建設計画			85	12.75			96.12 (F/U)
			86	15.74			97.2 (F/U) (応急対策工事)
(1) 本体：ケニア政府は、高いレベルの技術や職業技能の習得を重視し、技術者養成を目的とした国家青年奉仕隊 (NYS) 技術学院のセンター施設の建設を行った。(2) フォローアップ協力：同施設の一部に地盤沈下が発生し、構造に影響を及ぼしつつあるため、現地地質を確認して施設など応急対策の検討を行った。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
感染症研究対策 (当初R/D協力期間) 90.5.1～95.4.30 (フォローアップ協力期間) 95.5.1～96.4.30	90	実施協議	95年度までの 累 計	89	29	0
	91	計画打合せ				
	91	機材管理指導	96年度	1	0	
	93	巡回指導				
	94	終了時評価				
	94	機材修理・管理指導				
95	機材修理・管理指導	継続				2
<p>〈要請背景〉</p> <p>1985年5月より、わが国は無償資金協力で建設した中央医学研究所において、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を推進した「中央医学研究所プロジェクト」を5年間実施した。同プロジェクトは90年4月末に終了したが、ケニア政府は、引き続き感染症研究対策を促進するために、本プロジェクトを要請してきたものである。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) ケニア中央医学研究所 (KEMRI) の人材養成および適正技術の移転を通じて、ケニアのウイルス性下痢症、ウイルス性肝炎、細菌性下痢症などの感染症の基礎研究を発展させる。(2) 研究成果をケニアの感染症対策に反映させるため、ケニア保健省の保健医療行政との連携をめざす。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の分野の専門家派遣。</p> <p>(1) ウイルス性下痢症 (2) ウイルス性肝炎 (3) 住血吸虫症 (4) フィラリア症 (5) 細菌性下痢症</p>						

人口教育促進（Ⅱ） （当初R/D協力期間） 93.12.16～98.12.15	93 94 96	事前調査 計画打合せ 巡回指導	95年度までの 累 計		12	4	49,339
			96年度	新規	2	4	76,088
				継続	6	0	

〈要請背景〉

1989年12月より、わが国はIEC（Information, Education, & Communication：情報教育）活動を通じた人口教育促進プロジェクトを実施してきたが、同プロジェクトが93年12月15日に終了したことから、ケニア政府は事業の発展的継続を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

目標：マルチメディアにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と家族計画を促進する。

- 成果：(1) パイロット・ディストリクトでのAV教材利用者の需要発掘と配布・利用ルートの確立
(2) 家族計画・母子保健ほか人口関係に関するマルチメディア教材のテーマの多様化 (3) 低価格・手作り教材の利用促進の援助 (4) モデルコミュニティでのIEC活動とサービスデリバリー・コミュニティ活動との統合 (5) プロジェクト成果の他地域への展開

〈協力活動内容〉

- (1) ①IECサブ・コミッティーの設立とIECポリシーの策定 ②教材用のテーマ、利用者のニーズ、ビデオ再生機の有無などの調査 ③マルチメディア利用のためのアクションプラン策定に関するワークショップ開催、利用に関するエコーセミナー・システムの導入 ④AVバンの活用計画策定の実施
- (2) ①全国放送用のテレビ・ラジオ番組の制作 ②モデルコミュニティを含めたパイロット・ディストリクトを対象とした多様なテーマのマルチメディア教材の制作
- (3) ①安価・簡便性を考慮したマルチメディア教材（フリップチャート、フォークメディアなどを含む）のニーズ調査 ②同マルチメディア教材の利用促進の支援
- (4) ①モデルコミュニティのヘルスセンター内セミナー活動室でのIEC活動の実施 ②モデルコミュニティにおける生活改善、収入創出活動に関する試験的な住民教育の実施とモニタリング
- (5) コスト負担能力のある他機関と提携し、パイロット・ディストリクト以外へマルチメディア教材を普及させる。

感染症研究対策プロジェクト（Ⅱ） （当初R/D協力期間） 96.5.1～2001.4.30	95 95	事前調査 実施協議	95年度までの 累 計		0	0	0
			96年度	新規	18	5	41,456
				継続	0	1	

〈要請背景〉

ケニア中央医学研究所（KEMRI：Kenya Medical Research Institute）はケニアの中心医学研究所であり、わが国は1990年5月より96年4月まで、感染症対策プロジェクトにより、肝炎、下痢症などの研究に対し協力を行ってきた。ケニア政府は、上記プロジェクトの成果を踏まえ同国の最重要課題であるエイズと、小児の主な死因である急性呼吸器感染症などの対策について、引き続きわが国に協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) KEMRIの人材養成および適正技術の移転を通じて、ケニアのHIV/AIDS、ウイルス性肝炎、ARI（Acused Respiratory Infection）の感染症の基礎研究を発展させる。 (2) 研究成果をケニアの感染症対策に反映させるべく、ケニア保健省の保健医療行政との連携をめざす。

〈協力活動内容〉

- (1) 多角的・科学的研究によるHIV/AIDSの予防・制御・対策の技術指導 (2) ウイルス性肝炎の

予防・早期診断と、これに起因する肝ガン制御の技術指導 (3) 急性呼吸器疾患の診断・治療に関する基礎的技術指導

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地域保健医療システム強化計画	ケニア政府の要請に基づき、同国西部地域（西部州、リフトバレー州の一部、ニアンザ州）を主な対象地域として、地域保健医療体制の強化を目的とした基本戦略を策定するとともに、緊急（優先）課題に対して優先プログラムを策定する。1996年度は、本件調査の要請背景、内容、調査の範囲、上位計画との整合性および先方政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、本格調査のための実施細則協議および署名を目的として事前調査を行った。	保健省	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
コースト州総合病院改修計画	保健省	㈱国際テクノ・センター ㈱山下設計				96.11 (事) 97.4 (本)	
<p>地方における医療体制の質的・量的向上のため、モンバサ市内の第一次医療機関の役割を担っているコースト州総合病院の施設・機材の改善を実施する。</p>							
医療訓練学校改善計画	保健省	㈱日本設計	96	10.14	96.6.25		
<p>ケニアの医療訓練学校は老朽化に加え、基礎的教育機材が不足しており、本来の教育機能を果たしきれない状況にある。このため校舎などの施設の建て替えや改修を行うとともに、基礎的医療教育機材を整備する。</p>							
ポリオ撲滅計画	保健省		96	2.75	97.1.22		
<p>ケニアでは、ポリオワクチンの全国一斉投与計画の準備を進めている。そのため、計画実施に必要なポリオワクチン（1350万ドース）、コールドチェーン（ワクチンキャリア4000個、冷蔵庫120台など）の機材供与を行う。</p>							

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	5.28	32.74
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.28	2.12
	形態別		
	研修員受入 (人)	14 (新規)+0 (継続)	64
	専門家派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
	調査団派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	14
	協力隊派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
単独機材供与 (100万円)	0	0	
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対レントODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



レント◎アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校給水・衛生改善計画	天然資源省	㈱三祐コンサルタンツ	96	2.07	96.7.16		
<p>レント西部低地域の小学校の60%が給水施設をもたず、不衛生な表流水、雨水、ため池、個人井戸からの買水に水源を頼っていることから、井戸、関連施設や衛生施設を建設し、井戸掘削機材を調達する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱国際協力システム	96	3.00	97.1.29		96.12 (実)
<p>レントは国民の約80%が農業に依存しているが、耕作可農地は国土の9%にすぎず、農業生産は年によって変動する雨量に依存するため不安定で、食糧自給の達成は困難な状況にある。しかし同国政府は、食糧自給率の向上は民生の安定と南アフリカへの経済的依存度を軽減するうえで重要な政策と位置づ</p>							

け、農業振興を重視した開発5カ年計画を策定している。本件は、上記計画の目標達成に資する資機材の調達を図るものである。

リベリア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	86.35	
	有償資金協力 (億円)	0	68.50	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.005	38.31	
	形態別	研修員受入 (人)	1(新規)+0(継続)	236
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	31
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	116
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	170
		機材供与 (100万円)	0	340
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	4	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

マダガスカル

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	28.50	399.69	
	有償資金協力 (億円)	0	306.96	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	3.22	57.82	
	形態別	研修員受入 (人)	20(新規)+3(継続)	220
		専門家派遣 (人)	5(新規)+6(継続)	78
		調査団派遣 (人)	20(新規)+0(継続)	457
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	81	1,001
	単独機材供与 (100万円)	50.39	236.14	
	開発調査 (件)	2	13	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対マダガスカルODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 2.76 (5.1%)

無償資金協力 45.42 (83.4%)	技術協力 6.28 (11.5%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オニラヒ・モロンダヴァ	マダガスカル政府の要請に基づき、同国トリア	エネルギー・鉱	国際航業(株)

地域地下水開発計画(Ⅱ)	ラ州のマンガキ川とツィリビヒナ川に囲まれたモロンダヴァ地方に存在する115村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定することを目的とする。1996年度は、第2次現地調査および第2次国内作業を行い、最終報告書に取りまとめた。	山省	㈱三祐コンサルタンツ
--------------	--	----	------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国道2号線3橋梁改善計画	公共事業省	㈱長大 ㈱建設企画 コンサルタント	96	8.72	96.6.21		
<p>国道2号線は、マダガスカル最大の貿易港トアマシナと首都アンタナナリボを結ぶ唯一の道路で、重要な幹線道路であるが、トアマシナ寄りの橋梁が著しく不便で危険な状況にあることから、橋梁の建設と既存の橋梁の改修を行う。</p>							
南部地方給水計画	南部給水計画局	日本技術開発 ㈱	96	7.64	96.6.21		
<p>慢性的な水不足に悩む南部のチオンベとペロハ地区の住民に良質な飲料水を安定的に供給するため、給水施設を建設するとともに、給水車などを購入する。</p>							
アンタナナリボ市道路改修計画	南部給水計画局	日本技術開発 ㈱	96	6.90	96.7.18		
<p>マダガスカルの首都アンタナナリボ市内の道路網は破損が著しく、交通渋滞に拍車をかけ、また雨期には道路が冠水するなど市民生活にも多大な影響を与えていることから、道路の改修・改良工事を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
機械化農業訓練用機材	一式	50,390	農林畜産水森林省	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
流域生態系保全計画	マダガスカル政府の要請に基づき、土壌流出の著しい中央高地にある首都アンタナナリボ近郊の森林保存区約20万haを対象に、土壌流失の防止策としての植林活動、および地域住民の生活向上とを両立させる流域生態系管理計画策定に関する調査を実施する。1996年度は、要請の内容などを確認するため、予備調査団を派遣した。	環境省治水森林局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実 施 促 進 ・ フォローアップ
食糧増産援助	農林畜産水森 林省	(財)日本国際協 力システム	96	5.00	96.6.21	96.11 (現)	
<p>マダガスカル政府は、食糧の完全自給を国家政策の最優先課題と位置づけており、①農村社会における生活環境の改善、②農業の生産性向上、③農業のプロフェッショナル化、④市場開放政策の推進、⑤既存資源の有効利用化、⑥環境保護、⑦農業道路の整備と維持、⑧農民への土地供与、などを農村開発の目標としている。これを実現するために、農業生産性向上を目的とした具体的計画、すなわち、①肥料、農業の投入による食糧作物生産の強化、②農作業の機械化による労働の軽減と適地適作の実現、③車両など輸送手段の改善による農産物の搬出、農業資機材の輸送の簡便化を図るとしている。</p> <p>本件は、同国の食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。</p>							

マラウイ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 24.29	243.82	
	有償資金協力	(億円) 53.76	341.36	
JICAの技術 協力実績	技術協力経費	(億円) 14.25	137.81	
	形態別	研修員受入	(人) 50(新規)+8(継続)	308
		専門家派遣	(人) 13(新規)+17(継続)	72
		調査団派遣	(人) 55(新規)+0(継続)	272
		協力隊派遣	(人) 22(新規)+75(継続)	991
		機材供与	(100万円) 160	1,368
	単独機材供与	(100万円) 46.86	225.74	
	開発調査	(件) 1	5	
プロジェクト方式技術協力	(件) 2	2		

わが国の対マラウイODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 31.00 (44.5%)	技術協力 13.69 (19.7%)	政府貸付等 24.94 (35.8%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
開発計画情報処理用機材	一式	8,864	経済計画開発省	小規模単独機 材	専門家派遣 研修員受入

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電気工事技術指導用機材	一式	5,715	自治省プランタイヤ市役所	小規模単独機材	協力隊派遣
建設車両修理用機材	一式	7,406	建設供給省建設車両賃貸公社	小規模単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実 施 促 進 フォローアップ
ムジンバ西地区給水計画 (詳細設計)	公共事業省	日本技術開発 (株)	96	0.74	97.2.25	96.5 (事) 96.8 (本) 96.10 (報)	

ムジンバ西地区では、大多数の住民が手掘り井戸や表流水を利用しており、安全な生活用水の供給が急務となっていることから、550本のハンドポンプ付き深井戸を建設する同計画の詳細設計を行う。

マ
ラ
ウ
イ
ア
フ
リ
カ

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
在来種増養殖研究計画 (当初R/D協力期間) 96.4.1~99.3.31	95	事前調査	95年度までの 累 計	0	0	15,138	
	95	長期調査					
	95	実施協議	96年度	新規	5		2
	96	計画打合せ		継続	0		0

〈要請背景〉

国民の動物たんばく質摂取量の70%を供給する水産業は、マラウイにおいて重要な役割を担っているが、近年になり数種の魚種について産卵場の喪失、過剰漁獲などによりその漁獲量が減少してきている。また、1992年からマラウイ湖固有種保護のため外来種の導入が全面禁止となった。このような背景のもと、94年9月マラウイ政府は、マラウイ湖固有魚種養殖センターを設立し、コイ科魚種の池中養殖、湖中網生質養殖等の、養殖適正魚種を活用した小規模養殖の振興などを目的とした「マラウイ湖固有種 (ンチラ、ムバサ) 小規模養殖業振興計画」を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

マラウイ在来魚種の小規模養殖適性が解明され、それぞれの養殖技術が開発される。

〈協力活動内容〉

- (1) 研究計画を立案する。 (2) 機材・設備を整備する。 (3) 研究対象魚を選択する。
(4) 各研究対象魚について種苗生産技術の研究を行う。 (5) 各研究対象魚の種苗について生物・

人工餌料を研究する。 (6) 各研究対象魚の種苗育成技術を研究する。 (7) 上記活動を通じ、研究者を育成する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コタコタ地域持続的資源管理計画	マラウイの中部に位置するコタコタ地域（動物保護区およびその周辺地域）を対象として、住民の生活を考慮しつつ、森林および野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定のマスタープラン調査を実施する。1996年度は、持続的資源管理計画を策定し、最終報告書案を作成して、マラウイ側に説明・協議を行ったのち、マラウイ政府のコメントを受けて最終報告書を作成し、先方政府へ提出して調査を終了した。	林業天然資源省国立公園野生生物局	(株)海外林業コンサルティング協会

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ブワンジェバレー灌漑開発計画（詳細設計）	農業畜産省	(財)日本国際協力システム 日本工営(株)	96	0.45	97.2.25	96.5 (事) 96.9 (本) 96.11 (報)	
マラウイのブワンジェバレー地域では、農業開発に適した土地条件を備えているにもかかわらず、主として天水農業が行われており、旱魃の影響を受けやすいことから、灌漑施設の建設を行う同計画のための詳細設計を行う。							
食糧増産援助	農業畜産省	(財)日本国際協力システム	96	4.00	96.6.25		96.7 (実)
マラウイの主要食糧はトウモロコシであり、小規模農民の76%がこれを栽培している。したがって農業政策の中心はトウモロコシの生産拡大であり、その方策のひとつとして従来の在来種から多収性のハイブリッド種への交代を進めている。このことは必然的に施肥および農薬散布による病虫害防除の必要性を促すことになる。一方、天水に依存した農業が主体のため、年によって生産量の変動が大きく、灌漑施設の整備も必要不可欠である。同国政府は上記の農業政策の方向に沿って肥料および移動性虫害防除のための農薬調達を内容とする「食糧増産計画」を策定し、わが国に協力を要請してきた。本件は、同計画を推進するため資材の調達を図るものである。							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
教員養成用ビデオ作製機材	一式	16,995	教育文化省マラウイ教育研究所	一般単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
母子保健・家族計画指導 用機材	一式	7,880	保健省ゾンバ保健所	WID関連特 別機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.9.1～99.8.31	93	事前調査	95年度までの 累 計	12	6	48,412	
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	96年度	新規	5	2	25,316
	96	巡回指導		継続	5	1	

〈要請背景〉

マラウイにおいては、感染症による乳幼児死亡率が高く、保健医療政策上、感染症患者の早期発見と対策の確立が重要課題となっており、1988年、世界銀行の融資により公衆衛生研究所 (CHSU) を設立したが、診断技術および人材不足のため十分な効果をあげるには至っていない。そこで同国政府はわが国に対して、CHSUの機能強化と、モデル地区とCHSUの間にレファラルファンクションを確立するための協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) CHSUにおける感染症診断技術の向上 (2) モデル地区 (サリマ) における感染症疫学調査に基づき、サリマ地区病院とCHSUの間にレファラルファンクションが確立されること。

〈協力活動内容〉

以下の分野の協力を行う。

- (1) 生化学・血液学分野の医療技術 (2) 微生物学・ウイルス学・免疫学分野の医療技術
(3) 疫学 (4) その他の分野